

6.都市づくり

基本事業名	01	地域の特性を生かした市街地環境の形成	所属部	都市整備部
政策名	06	都市づくり	所属課	都市計画課
施策名	25	良好な市街地環境の形成	係名	都市総務係

1. 基本事業の目的

目的(何、誰を、どのような状態にしたいのか)
市民・団体・事業者とともに協働し、良好な市街地環境の形成を進めます。

2. 基本事業の成果指標

成果指標(基本事業)	単位	基準値 (R5年度)	R7年度 実績	R8年度 実績	R9年度 実績	R10年度 実績	R11年度 目標値
景観条例に基づく届出累計件数	件	41	76				216

3. 基本事業の評価

全体総括(①基本事業の成果目標の達成状況・②成果のあった主な事務事業・③課題のあった主な事務事業)	
基本事業の成果目標の達成状況	成果指標は概ね目標通りに進捗しており、立川市景観条例に基づく届出の機会を通じた協議により、良好な景観形成を推進することで良好な市街地環境の形成に貢献しました。
成果のあった主な事務事業	【都市計画審議会事務】都市計画審議会について、令和7年度は3回開催し、都市計画の多様な案件を説明・審議したことにより、良好なまちづくりを推進しました。 【景観行政関連事務】立川市景観条例に基づく届出の機会を通じた協議により、良好な景観形成を推進しました。景観啓発について、市立中学校1校における、立川市民科「景観からのまちづくり」の景観学習により、景観に対する理解を深めました。
課題のあった主な事務事業	【景観行政関連事務】児童・生徒を対象とした景観学習に取り組んでいますが、さらなる理解促進や景観意識の醸成につなげるため、より効果的な啓発手法の確立をしていくことが課題です。

4. 今後の取組方針(案)

次年度の取組方針(改革・改善案等)
【都市計画審議会事務】都市計画審議会の円滑な運営と都市計画制度の適正な運用を図ることで良好なまちづくりを推進していきます。
【景観行政関連事務】立川市景観条例に基づく届出の機会を通じた協議により、良好な景観形成を推進していきます。また、児童・生徒を対象とした景観学習を継続し、さらなる効果的な啓発活動について検討していきます。

5. 基本事業のコスト

5. 基本事業のコスト			単位	R6年度実績			R7年度実績			R8年度計画			R9年度計画			R10年度計画			R11年度計画		
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0			0			0			0			0			0		
		都支出金	千円	0			0			0			0			0					
		地方債	千円	0			0			0			0			0					
		その他	千円	5			0			1			0			0					
		一般財源	千円	1,032			805			1,526			0			0					
	事業費計(A)		千円	1,037			805			1,527			0			0					
	予算現額(B)		千円	1,363			1,527			—			—			—					
	執行率(A／B)		%	76.1%			52.7%			—			—			—					
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)		人	1.78	0.00	0.00	1.52	0.00	0.15	1.52	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	正規職員分		千円	16,020			14,592			14,592			0			0			0		
	会計年度任用職員等		千円	0			450			0			0			0			0		
	人件費計(C)		千円	16,020			15,042			14,592			0			0			0		
③総事業費(A)＋(C)			千円	17,057			15,847			16,119			0			0			0		

6. 基本事業を構成する事務事業

事務事業名		予算科目					事業費(R7年度実績)						課題の有無
		会計	款	項	目	事業番号	(単位:千円)	国庫支出金	都支出金	地方債	その他	一般財源	
		活動指標				単位	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績	R10年度実績	R11年度実績	・目的妥当性 ・有効性 ・効率性 ・公平性
1	都市計画審議会事務	1	8	3	1	1	585	0	0	0	0	585	
		ア 審議会開催数				回	5	3					
		イ											
		ウ											
2	景観行政関連事務	1	8	3	1	10	220	0	0	0	0	220	有効性
		ア 景観法に基づく届出・通知数				件	38	40					
		イ 景観審議会開催数				回	1	1					
		ウ											
3													
		ア											
		イ											
		ウ											
4													
		ア											
		イ											
		ウ											
5													
		ア											
		イ											
		ウ											
6													
		ア											
		イ											
		ウ											
7													
		ア											
		イ											
		ウ											
8													
		ア											
		イ											
		ウ											

基本事業名	02 適正な土地利用を推進し持続可能な都市を形成	所属部	都市整備部
政策名	06 都市づくり	所属課	都市計画課
施策名	25 良好な市街地環境の形成	係名	都市計画係

1. 基本事業の目的

目的(何、誰を、どのような状態にしたいのか)
無秩序な市街化を防止し、都市の健全な発展と秩序ある整備を図り、均衡ある発展と公共の福祉の増進に寄与します。また、地域特性を踏まえた拠点形成と拠点間のネットワークを形成し、集約型の地域構造への再編を進めます。

2. 基本事業の成果指標

成果指標(基本事業)	単位	基準値 (R5年度)	R7年度 実績	R8年度 実績	R9年度 実績	R10年度 実績	R11年度 目標値
都市計画決定・変更告示累計件数	件	4	15				30

3. 基本事業の評価

全体総括(①基本事業の成果目標の達成状況・②成果のあった主な事務事業・③課題のあった主な事務事業)	
基本事業の成果目標の達成状況	令和7年度末までに立3・2・10号線の現道合わせによる都市計画変更とそれに伴う用途地域・高度地区・防火地域・駐車場整備地区の変更、けやき台団地建替えに伴う一団地の住宅施設の変更および地区計画の策定、村山工場跡地の土地利用に伴う地区計画の変更、各年1回の生産緑地地区の都市計画変更等を行い、累計件数が15件となり、令和11年度までの目標値に向け順調に進捗しました。
成果のあった主な事務事業	【都市計画等関連事務】まちづくり懇談会やパブリックコメント及び素案説明会を実施し、立川市都市計画マスタープランを改定しました。立川駅周辺の未来ビジョン(仮称)について官民が協働で策定するための検討と準備を進め、庁内研修や立川駅周辺のまちづくりシンポジウムを開催し、庁内外の機運醸成につながりました。市が都市計画決定する南武線連続立体交差化計画に関連する都市計画道路等の都市計画案説明会を開催し、都市計画手続きを進めました。
課題のあった主な事務事業	

4. 今後の取組方針(案)

次年度の取組方針(改革・改善案等)	
【都市計画等関連事務】立川駅周辺の「中核的な拠点」としての適切な土地利用を誘導するため、官民が共有する「立川駅周辺の未来ビジョン(仮称)」策定に向けた検討を進めます。旧若葉小学校等跡地や旧清掃工場跡地活用を見据えた都市計画手続き等、まちづくりの進捗に応じた対応を行います。村山工場跡地地区は地区計画区域内の道路整備による土地利用の進捗等に伴う都市計画変更に向けた検討を進めます。けやき台団地地区は団地建替え計画の進捗に合わせた地区計画変更の検討と都市計画手続きを進めます。	

5. 基本事業のコスト

		単位	R6年度 実績	R7年度 実績	R8年度 計画	R9年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	43	33	49	0	0
		一般財源	千円	20,802	379	29,197	0	0
	事業費計(A)		千円	20,845	412	29,246	0	0
	予算現額(B)		千円	28,181	423	—	—	—
	執行率(A/B)		%	74.0%	97.4%	—	—	—
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)		人	7.09 1.80 0.00	6.22 1.80 0.85	6.37 1.80 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00
	正規職員分		千円	63,810	59,712	61,152	0	0
	会計年度任用職員等		千円	7,560	11,730	9,180	0	0
	人件費計(C)		千円	71,370	71,442	70,332	0	0
③総事業費(A)+(C)		千円	92,215	71,854	99,578	0	0	0

6. 基本事業を構成する事務事業

事務事業名		予算科目					事業費(R7年度実績)						課題の有無
		会計	款	項	目	事業番号	(単位:千円)	国庫支出金	都支出金	地方債	その他	一般財源	
		活動指標				単位	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績	R10年度実績	R11年度実績	
1	都市計画等関連事務(都市計画課)	1	8	3	1	3	412	0	0	0	33	379	・目的妥当性 ・有効性 ・効率性 ・公平性
		ア	地域地区・地区計画決定/変更件数				件	7	1				
		イ	都市計画道路計画延長				m	69,667	69,667				
		ウ											
2	立川基地跡地昭島地区まちづくり事業	1	8	3	1	-	0	0	0	0	0	0	
		ア	開発協議会				回	0	1				
		イ	幹事会				回	0	1				
		ウ	事業推進事務局会議				回	0	0				
3													
		ア											
		イ											
		ウ											
4													
		ア											
		イ											
		ウ											
5													
		ア											
		イ											
		ウ											
6													
		ア											
		イ											
		ウ											
7													
		ア											
		イ											
		ウ											
8													
		ア											
		イ											
		ウ											

基本事業名	03 優良・安全な生活環境の整備	所属部	都市整備部
政策名	06 都市づくり	所属課	都市計画課
施策名	25 良好な市街地環境の形成	係名	開発指導係

1. 基本事業の目的

目的(何、誰を、どのような状態にしたいのか)
大規模開発事業等の展開や地域社会の変化に対応した新しいまちづくりのしくみを構築し優良な生活環境の整備を促進します。また、雨水流出抑制施設の整備を促進し、降雨による水害に対応した安全な生活環境の確保を進めます。

2. 基本事業の成果指標

成果指標(基本事業)	単位	基準値 (R5年度)	R7年度 実績	R8年度 実績	R9年度 実績	R10年度 実績	R11年度 目標値
開発事業協議締結率	%	89.0	80.2				95.0

3. 基本事業の評価

全体総括(①基本事業の成果目標の達成状況・②成果のあった主な事務事業・③課題のあった主な事務事業)	
基本事業の成果目標の達成状況	令和7年度の成果指標は基準値に比べ、8.8ポイント下がりました。原因としては開発案件の中止等が考えられます。事業者の協力にもよりますが、引き続き立川市宅地開発等まちづくり指導要綱の趣旨への理解を求め、開発協議締結率の向上に努めていきます。
成果のあった主な事務事業	【まちづくりのしくみについての検討事業】新しいまちづくりのしくみ検討の方向性を整理し、来年度からの検討作業に向けての準備を進めました。【総合治水対策事業】治水対策事業パンフレットを窓口等で掲示・配布し、事業者や市民に対して流域治水事業への意識啓発を行いました。また、立川市宅地開発等まちづくり指導要綱の対象となる事業について協議の中で総合治水対策に基づく施設整備を行うよう理解を求め、新たに約6,400㎡の雨水貯留浸透施設整備につながりました。
課題のあった主な事務事業	【総合治水対策事業】雨水流出抑制対策量について、全体平均では約93%となりましたが、民間事業は努力義務でもあるため個々の事業で見ると基準対策量の半分程度の事業も数件あり、基準対策量の確保が課題です。

4. 今後の取組方針(案)

次年度の取組方針(改革・改善案等)
【まちづくりのしくみについての検討事業】庁内組織および検討委員会により検討を進め、同委員会より提案された方針案について決定します。なお、令和8年度に「都市計画等関連事務(都市計画課)」へ統合することから、当事業は廃止します。
【総合治水対策事業】指導要綱等に基づき、必要性について引き続き事業者の説明を行い施設整備の促進を求めて行きます。

5. 基本事業のコスト

5. 基本事業のコスト			単位	R6年度 実績			R7年度 実績			R8年度 計画			R9年度 計画			R10年度 計画			R11年度 計画		
① 事業費	財源内 訳	国庫支出金	千円	0			0			0			0			0			0		
		都支出金	千円	0			0			0			0			0					
		地方債	千円	0			0			0			0			0					
		その他	千円	0			0			0			0			0					
		一般財源	千円	50			50			50			0			0					
	事業費計(A)		千円	50			50			50			0			0					
	予算現額(B)		千円	50			50			—			—			—					
	執行率(A／B)		%	100.0%			100.0%			—			—			—					
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)		人	2.52	0.20	0.00	2.21	0.20	0.00	3.16	0.20	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	正規職員分		千円	22,680			21,216			30,336			0			0			0		
	会計年度任用職員等		千円	840			1,020			1,020			0			0			0		
	人件費計(C)		千円	23,520			22,236			31,356			0			0			0		
③総事業費(A)＋(C)			千円	23,570			22,286			31,406			0			0			0		

6. 基本事業を構成する事務事業

事務事業名		予算科目					事業費（R7年度実績）						課題の有無
		会計	款	項	目	事業番号	(単位:千円)	国庫支出金	都支出金	地方債	その他	一般財源	
		活動指標				単位	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績	R10年度実績	R11年度実績	
1	まちづくりのしくみについての検討事業	1	8	3	1	-	0	0	0	0	0	0	・目的妥当性 ・有効性 ・効率性 ・公平性
		ア	庁内検討部会				回	1	3				
		イ	関連部署との個別協議				回	5	1				
		ウ	外部検討委員会				回	-	-				
2	総合治水対策事業	1	8	3	1	4	50	0	0	0	0	50	公平性
		ア	協議会・委員会参加				回	6	6				
		イ											
		ウ											
3													
		ア											
		イ											
		ウ											
4													
		ア											
		イ											
		ウ											
5													
		ア											
		イ											
		ウ											
6													
		ア											
		イ											
		ウ											
7													
		ア											
		イ											
		ウ											
8													
		ア											
		イ											
		ウ											

基本事業名	01	建築基準行政に関する事務管理	所属部	都市整備部
政策名	06	都市づくり	所属課	建築指導課
施策名	26	建築基準行政の適正な実施	係名	庶務係

1. 基本事業の目的

目的(何、誰を、どのような状態にしたいのか)

特定行政庁が行う許可等について同意を得るため、また建築行政上の審査請求や市長からの諮問等があった場合に建築審査会を開催するとともに、建築物等の確認検査履歴を管理し必要な事務管理を行います。

2. 基本事業の成果指標

成果指標(基本事業)	単位	基準値 (R5年度)	R7年度 実績	R8年度 実績	R9年度 実績	R10年度 実績	R11年度 目標値
建築審査会許可案件の同意率	%	100	100				100

3. 基本事業の評価

全体総括(①基本事業の成果目標の達成状況・②成果のあった主な事務事業・③課題のあった主な事務事業)

基本事業の成果 目標の達成状況	確認申請等の審査を行い、確認済証、許認可通知書、検査済証を交付しました。申請案件に応じて建築審査会を開催し、同意を得ました。建築物等の確認検査履歴を管理し、的確な情報を提供することにより、適正な事務手続きを行いました。
成果のあった 主な事務事業	【建築確認等事務(事務管理関連)】建築基準関係規定に基づく適正な建築計画及び維持保全により、良好な市街地が形成されました。確認申請等の建築行政のデジタル化に伴う情報収集及び状況把握を行いました。法改正に伴い、条例、規則及び要綱等の見直しを行い、必要な改正を実施しました。 【紛争予防条例関連事務】「中高層建築物の建築に係る紛争の予防と調整に関する条例」の適正な運用により、近隣関係の保持及び生活環境の確保に寄与しました。
課題のあった 主な事務事業	【建築確認等事務(事務管理関連)】長期優良住宅や省エネ性能、低炭素建築物の認定等、建築物の質の向上を目的とした法制度の整備により業務が複雑化しています。建築物の安全と安心を確保し、社会の要請に的確に応えるため、適正かつ円滑な建築審査会の運営が課題となっています。 【紛争予防条例関連事務】建築の紛争が生じた場合は、解決が難航する傾向にあります。引き続き住民や事業者と緊密に連携し、紛争の予防に努めていくことが課題です。

4. 今後の取組方針(案)

次年度の取組方針(改革・改善案等)

【建築確認等事務(事務管理関連)】建築行政のデジタル化については、引き続き国、東京都及び各特定行政庁の状況を把握し、情報交換を進めながら、建築確認や許認可等の台帳管理業務、来庁件数の減少、窓口滞在時間の短縮にデジタル技術を活用し、利便性の向上や業務負担の軽減を検討していきます。建築審査会においては、スケジュールの調整や委員・事業者とのやり取りを綿密に行う必要があります。頻回な法改正により法令が複雑化していることから、職員の法令知識の習得は必須であり、研修の実施等により専門知識を身につけていきます。
【紛争予防条例関連事務】行政は建築主及び周辺住民双方に、互譲の考えを丁寧に説明するとともに、建築基準法及び条例について、住民が理解しやすい説明を行います。

5. 基本事業のコスト

5. 基本事業のコスト			単位	R6年度実績			R7年度実績			R8年度計画			R9年度計画			R10年度計画			R11年度計画		
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0			0			0			0			0			0		
		都支出金	千円	114			77			94			0			0			0		
		地方債	千円	0			0			0			0			0			0		
		その他	千円	11,569			11,279			12,776			0			0			0		
		一般財源	千円	0			0			2,700			0			0			0		
	事業費計(A)		千円	11,683			11,356			15,570			0			0			0		
	予算現額(B)		千円	12,532			12,545			—			—			—			—		
	執行率(A／B)		%	93.2%			90.5%			—			—			—			—		
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)		人	2.39	3.00	1.00	2.39	3.00	1.00	2.39	3.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	正規職員分		千円	21,510			22,944			22,944			0			0			0		
	会計年度任用職員等		千円	14,600			18,300			15,300			0			0			0		
	人件費計(C)		千円	36,110			41,244			38,244			0			0			0		
③総事業費(A)＋(C)			千円	47,793			52,600			53,814			0			0			0		

6. 基本事業を構成する事務事業

事務事業名		予算科目					事業費(R7年度実績)						課題の有無
		会計	款	項	目	事業番号	(単位:千円)	国庫支出金	都支出金	地方債	その他	一般財源	
		活動指標				単位	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績	R10年度実績	R11年度実績	
1	建築確認等事務 (事務管理関連)	1	8	3	5	2	11,356	0	77	0	11,279	0	効率性
		ア	審査会取扱案件数				件	10	9				
		イ	証明事務取扱件数				件	4,550	4,835				
		ウ	確認審査報告書取扱件数				件	790	728				
2	紛争予防条例関連事務	1	8	3	5	3	0	0	0	0	0	0	有効性
		ア	紛争調整取扱件数				件	0	0				
		イ											
		ウ											
3													
		ア											
		イ											
		ウ											
4													
		ア											
		イ											
		ウ											
5													
		ア											
		イ											
		ウ											
6													
		ア											
		イ											
		ウ											
7													
		ア											
		イ											
		ウ											
8													
		ア											
		イ											
		ウ											

基本事業名	02 建築物の適正な維持管理	所属部	都市整備部
政策名	06 都市づくり	所属課	建築指導課
施策名	26 建築基準行政の適正な実施	係名	監察係

1. 基本事業の目的

目的(何、誰を、どのような状態にしたいのか)
違反建築防止週間等の機会を捉え、建築物等の適法性の確保に向け現場パトロールを実施し、違反建築物等の未然防止に取り組むとともに、特定建築物等の竣工後も適正に維持管理されるよう、定期報告制度の適正な運用を行います。

2. 基本事業の成果指標

成果指標(基本事業)	単位	基準値 (R5年度)	R7年度 実績	R8年度 実績	R9年度 実績	R10年度 実績	R11年度 目標値
特定建築物定期調査報告率	%	78.9	78.4				80.0

3. 基本事業の評価

全体総括(①基本事業の成果目標の達成状況・②成果のあった主な事務事業・③課題のあった主な事務事業)	
基本事業の成果目標の達成状況	建築中の現場確認においては、状況により是正指導を行いました。竣工後の特定建築物の定期調査報告等を求め、建築物の安全確保及び、適正な維持管理の指導に取り組み、成果指標の特定建築物定期調査報告率は概ね基準値通りの水準となりました。
成果のあった主な事務事業	【建築確認等事務(定期報告・建築物適正化推進関連)】建築基準関係規定に基づく適正な建築計画及び維持保全により、良好な市街地が形成されました。確認申請等の建築行政のデジタル化に伴う情報収集及び状況把握を行いました。定期報告制度を通じて特定建築物等の適正な維持管理の指導に取り組みました。 【建設リサイクル法関連事務】届出事務のオンライン化の推進により届出件数の約5割がオンライン経由となりDX化に寄与しました。
課題のあった主な事務事業	【建築確認等事務(定期報告・建築物適正化推進関連)】長期優良住宅や省エネ性能、低炭素建築物の認定、既存建築物の定期報告の細分化等、建築物の質の向上を目的とした法制度の整備により業務が複雑化しています。 【建設リサイクル法関連事務】適切なリサイクルの実施に向けて、法の周知やパトロールの実施が必要です。

4. 今後の取組方針(案)

次年度の取組方針(改革・改善案等)
【建築確認等事務(定期報告・建築物適正化推進関連)】建築行政のデジタル化については、引き続き国、東京都及び各特定行政庁の状況を把握し、情報交換を進めながら、一部の手続きにおいて電子申請への対応を進めます。建築物等を法令に則したものとするため、市内をパトロールし必要に応じて指導等を実施します。頻回な法改正により法令が複雑化していることから、職員の法令知識の習得は必須であり、計画的な研修の実施等により専門知識を有する職員の育成を進めます。 【建設リサイクル法関連事務】資源の有効利用と廃棄物の減量を図るには、届出を徹底させることが第一歩です。法の周知のためのチラシ配布や指導のためのパトロールを実施します。

5. 基本事業のコスト

		単位	R6年度 実績	R7年度 実績	R8年度 計画	R9年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	13	14	13	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0	0
	事業費計(A)		千円	13	14	13	0	0
	予算現額(B)		千円	14	14	—	—	—
	執行率(A/B)		%	92.9%	100.0%	—	—	—
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)		人	3.27 0.00 0.00	3.27 0.00 0.00	3.27 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00
	正規職員分		千円	29,430	31,392	31,392	0	0
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	29,430	31,392	31,392	0	0
③総事業費(A)+(C)		千円	29,443	31,406	31,405	0	0	0

6. 基本事業を構成する事務事業

事務事業名		予算科目					事業費(R7年度実績)						課題の有無
		会計	款	項	目	事業番号	(単位:千円)	国庫支出金	都支出金	地方債	その他	一般財源	
		活動指標				単位	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績	R10年度実績	R11年度実績	
1	建築確認等事務 (定期報告・建築物適正化推進関連)	1	8	3	5	-	0	0	0	0	0	0	効率性
		ア	特定建築物定期報告受付件数				件	335	216				
		イ	パトロール件数				件	502	415				
		ウ											
2	建設リサイクル法 関連事務	1	8	3	5	1	14	0	0	0	14	0	公平性
		ア	届出工事件数				件	388	437				
		イ											
		ウ											
3													
		ア											
		イ											
		ウ											
4													
		ア											
		イ											
		ウ											
5													
		ア											
		イ											
		ウ											
6													
		ア											
		イ											
		ウ											
7													
		ア											
		イ											
		ウ											
8													
		ア											
		イ											
		ウ											

基本事業名	03	建築物の適法性・安全性の確保	所属部	都市整備部
政策名	06	都市づくり	所属課	建築指導課
施策名	26	建築基準行政の適正な実施	係名	審査係

1. 基本事業の目的

目的(何、誰を、どのような状態にしたいのか)
建築基準法及び関係法令に基づいた確認、検査、許可、認定等より、適法で安全な建築物を確保するとともに、適正な土地利用を促進する。

2. 基本事業の成果指標

成果指標(基本事業)	単位	基準値 (R5年度)	R7年度 実績	R8年度 実績	R9年度 実績	R10年度 実績	R11年度 目標値
完了検査実施率	%	100	100				100

3. 基本事業の評価

全体総括(①基本事業の成果目標の達成状況・②成果のあった主な事務事業・③課題のあった主な事務事業)	
基本事業の成果目標の達成状況	確認申請の審査及び検査等を行い、確認済証、許認可通知書、検査済証を交付しました。成果指標である完了検査実施率は100%で基準値を維持しており、基本事業の目的である適法で安全な建築物の確保に貢献しました。
成果のあった主な事務事業	【建築確認等事務(建築確認審査・検査関連)】建築基準関係規定に基づく適正な建築計画、維持保全により良好な市街地が形成されました。道路相談、確認申請等の審査、検査及び建築審査会の審議等による許可等を行いました。法改正に伴い、条例、規則及び要綱等の改正を行うとともに、指定確認検査機関が行った処分に対して、法適合への指導等を行うことにより、適法な建築物の確保に寄与しました。
課題のあった主な事務事業	【建築確認等事務(建築確認審査・検査関連)】長期優良住宅や省エネ性能、低炭素建築物の認定、既存建築物の法適合性の確認等、建築物の質の向上を目的とした法制度の整備により業務が複雑化しています。また、長期優良住宅認定等の申請件数は増加しており、既存業務の効率化が課題となっています。

4. 今後の取組方針(案)

次年度の取組方針(改革・改善案等)
【建築確認等事務(建築確認審査・検査関連)】国、東京都や各特定行政庁と情報交換を密に行い、改正状況を把握するとともに適宜情報共有を行いながら、頻回な法改正に対応していきます。また、計画的な研修等の実施により専門知識を有する職員を育成していきます。指定確認検査機関の処分に対しては引き続き確認審査報告書の提出時期を捉え法適合への指導を行います。既存業務の見直し及び建築確認をはじめとする業務のDX化については、周辺団体の状況を引き続き注視し、検討及び導入を進めるとともに、業務全体の効率化を図りながら増加する業務に対応していきます。

5. 基本事業のコスト

		単位	R6年度 実績	R7年度 実績	R8年度 計画	R9年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0	0
	事業費計(A)		千円	0	0	0	0	0
	予算現額(B)		千円	0	—	—	—	—
	執行率(A/B)		%		—	—	—	—
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)		人	3.73 0.00 0.00	3.73 0.00 0.00	3.73 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00
	正規職員分		千円	33,570	35,808	35,808	0	0
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	33,570	35,808	35,808	0	0
③総事業費(A)+(C)		千円	33,570	35,808	35,808	0	0	0

6. 基本事業を構成する事務事業

事務事業名		予算科目					事業費(R7年度実績)						課題の有無
		会計	款	項	目	事業番号	(単位:千円)	国庫支出金	都支出金	地方債	その他	一般財源	
		活動指標				単位	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績	R10年度実績	R11年度実績	・目的妥当性 ・有効性 ・効率性 ・公平性
1	建築確認等事務 (建築確認審査・ 検査関連)	1	8	3	5	-	0	0	0	0	0	0	効率性
		ア	確認申請件数				件	24	17				
		イ	許可認定承認件数				件	149	153				
		ウ	道路相談件数				件	535	574				
2													
		ア											
		イ											
		ウ											
3													
		ア											
		イ											
		ウ											
4													
		ア											
		イ											
		ウ											
5													
		ア											
		イ											
		ウ											
6													
		ア											
		イ											
		ウ											
7													
		ア											
		イ											
		ウ											
8													
		ア											
		イ											
		ウ											

基本事業名	04	建築構造設備の適法性・安全性の確保	所属部	都市整備部
政策名	06	都市づくり	所属課	建築指導課
施策名	26	建築基準行政の適正な実施	係名	構造設備係

1. 基本事業の目的

目的(何、誰を、どのような状態にしたいのか)

建築基準法及び建築物省エネ法に基づいた制度の周知を行い、適法で安全な建築構造設備を確保するとともに、建築物のエネルギー消費性能の向上を推進する。

2. 基本事業の成果指標

成果指標(基本事業)	単位	基準値 (R5年度)	R7年度 実績	R8年度 実績	R9年度 実績	R10年度 実績	R11年度 目標値
建築物省エネ法適合性実施率	%	100	99.6				100

3. 基本事業の評価

全体総括(①基本事業の成果目標の達成状況・②成果のあった主な事務事業・③課題のあった主な事務事業)

基本事業の成果 目標の達成状況	確認申請の審査及び検査等を行い、確認済証、許認可通知書及び検査済証を交付しました。成果指標である建築物省エネ法適合性実施率は令和7年度実績が99.6%と高い水準であり、基本事業の目的である建築物のエネルギー消費性能の向上に寄与しました。
成果のあった 主な事務事業	【建築確認等事務(構造設備関連)】建築基準関係規定に基づく適正な建築計画及び維持保全により、良好な市街地が形成されました。法改正に伴い、条例、規則及び要綱等の見直しを行い、必要な改正を実施しました。建築物省エネ法適合性については、完了検査時に適合性が確認され、適正に実施されていました。耐震改修促進法に基づく耐震診断状況の公表を行い、安全な市街地環境の確保に寄与しました。被災建築物応急危険度判定体制を整備し、訓練等を実施することにより、災害時の対応の強化につながりました。
課題のあった 主な事務事業	【建築確認等事務(構造設備関連)】長期優良住宅や省エネ性能、低炭素建築物の認定、既存建築物の法適合性の確認等、建築物の質の向上を目的とした法制度の整備により業務が複雑化しています。また、長期優良住宅認定等の申請件数は増加しており、既存業務の効率化が課題となっています。

4. 今後の取組方針(案)

次年度の取組方針(改革・改善案等)

【建築確認等事務(構造設備関連)】国、東京都及び各特定行政庁と情報交換を密に行い、改正状況を把握するとともに適宜情報共有を行いながら、頻回な法改正に対応していきます。また、計画的な研修等の実施により、専門知識を有する職員を育成していきます。建築物省エネ法においては、適合義務化に向けた周知を進めるとともに、増加傾向にある長期優良住宅及び低炭素建築物の申請・届出については、審査体制を含めた対応の検討が必要です。既存業務の見直し及び建築確認をはじめとする業務のDX化については、周辺団体の状況を引き続き注視し、検討及び導入を進めながら、業務全体の効率化を図り、増加する業務に対応していきます。

5. 基本事業のコスト

5. 基本事業のコスト			単位	R6年度 実績			R7年度 実績			R8年度 計画			R9年度 計画			R10年度 計画			R11年度 計画		
① 事業費	財源内 訳	国庫支出金	千円	0			0			0			0			0			0		
		都支出金	千円	0			0			0			0			0					
		地方債	千円	0			0			0			0			0					
		その他	千円	0			0			0			0			0					
		一般財源	千円	0			0			0			0			0					
	事業費計(A)		千円	0			0			0			0			0					
	予算現額(B)		千円	0			0			—			—			—					
	執行率(A／B)		%							—			—			—					
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)		人	3.61	0.00	0.00	3.61	0.00	0.00	3.61	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	正規職員分		千円	32,490			34,656			34,656			0			0			0		
	会計年度任用職員等		千円	0			0			0			0			0			0		
	人件費計(C)		千円	32,490			34,656			34,656			0			0			0		
③総事業費(A)＋(C)			千円	32,490			34,656			34,656			0			0			0		

6. 基本事業を構成する事務事業

事務事業名		予算科目					事業費(R7年度実績)						課題の有無
		会計	款	項	目	事業番号	(単位:千円)	国庫支出金	都支出金	地方債	その他	一般財源	
		活動指標				単位	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績	R10年度実績	R11年度実績	
1	建築確認等事務 (構造設備関連)	1	8	3	5	-	0	0	0	0	0	0	効率性
		ア	建築物省エネ法不適合指導件数				件	-	2				
		イ	被災建築物応急危険度判定訓練件数				件	3	3				
		ウ	長期優良住宅・低炭素建築物認定件数				件	268	315				
2													
		ア											
		イ											
		ウ											
3													
		ア											
		イ											
		ウ											
4													
		ア											
		イ											
		ウ											
5													
		ア											
		イ											
		ウ											
6													
		ア											
		イ											
		ウ											
7													
		ア											
		イ											
		ウ											
8													
		ア											
		イ											
		ウ											

基本事業名	01	道路利用の適正化の推進	所属部	都市整備部
政策名	06	都市づくり	所属課	道路課
施策名	27	道路の管理	係名	管理係

1. 基本事業の目的

目的(何、誰を、どのような状態にしたいのか)
適正かつ効率的な予算執行や適切な道路管理を行うことにより、安全で快適に移動できる道路環境を確保します。

2. 基本事業の成果指標

成果指標(基本事業)	単位	基準値 (R5年度)	R7年度 実績	R8年度 実績	R9年度 実績	R10年度 実績	R11年度 目標値
突出し看板実態調査による未許可 占用是正率	%	28.4	21.1				40.0

3. 基本事業の評価

全体総括(①基本事業の成果目標の達成状況・②成果のあった主な事務事業・③課題のあった主な事務事業)	
基本事業の成果 目標の達成状況	成果指標は、突出し看板実態調査による未許可占用是正率となり、未許可占用看板の事業者へ占用申請を行うよう働きかけを行っていますが、是正率は21.1%に留まっており、状況にあまり変化はありません。
成果のあった 主な事務事業	【道路一般管理】法令に基づく手続きを行うことにより、安全で快適に移動できる道路環境の確保を図りました。 【屋外広告物管理】広告物の掲出許可等や違反広告物を撤去することにより、良好な景観の形成及び風致を維持し、公衆に対する危険を防止しました。
課題のあった 主な事務事業	【屋外広告物管理】パトロールによる指導後も再設置される看板の対策が課題です。

4. 今後の取組方針(案)

次年度の取組方針(改革・改善案等)
【道路一般管理】イベントなどに伴う道路占用の案件があるため、関係機関との連携を図り、公共的要素を判断基準としながら適正かつ弾力的な運用を行いました。引き続き、道路占用申請・許可、占用料徴収の適正化や公平性の確保に努めます。 【屋外広告物管理】平成16年度から行っている市民ボランティアと市の協働による撤去活動を継続し、庁内関係課及び立川警察署と連携し夜間パトロールによる指導を行うとともに、不動産販売時に掲出されている不動産関係の違反広告物は、引き続き広報による啓発活動および市職員による行政指導を行います。

5. 基本事業のコスト

5. 基本事業のコスト			単位	R6年度 実績			R7年度 実績			R8年度 計画			R9年度 計画			R10年度 計画			R11年度 計画		
① 事業費	財源内 訳	国庫支出金	千円	0			0			0			0			0			0		
		都支出金	千円	0			0			0			0			0					
		地方債	千円	0			0			0			0			0					
		その他	千円	2,012			0			0			0			0					
		一般財源	千円	1,860			2,981			6,424			0			0					
	事業費計(A)		千円	3,872			2,981			6,424			0			0					
	予算現額(B)		千円	4,888			3,771			—			—			—					
	執行率(A／B)		%	79.2%			79.1%			—			—			—					
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)		人	2.89	1.60	0.00	4.63	2.20	0.00	4.63	2.20	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	正規職員分		千円	26,010			44,448			44,448			0			0			0		
	会計年度任用職員等		千円	6,720			11,220			11,220			0			0			0		
	人件費計(C)		千円	32,730			55,668			55,668			0			0			0		
③総事業費(A)＋(C)			千円	36,602			58,649			62,092			0			0			0		

6. 基本事業を構成する事務事業

事務事業名		予算科目					事業費（R7年度実績）						課題の有無
		会計	款	項	目	事業番号	(単位:千円)	国庫支出金	都支出金	地方債	その他	一般財源	
		活動指標				単位	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績	R10年度実績	R11年度実績	・目的妥当性 ・有効性 ・効率性 ・公平性
1	道路一般管理	1	8	2	1	2	2,065	0	0	0	0	2,065	
		ア 道路の認定				件	0	2					
		イ 道路の廃止				件	0	0					
		ウ 道路占用許可				件	1,020	973					
2	屋外広告物管理	1	8	2	1	4	916	0	0	0	0	916	有効性
		ア 屋外広告物申請審査許可件数				件	都:197 市:172	都:224 市:180					
		イ 屋外広告物許可総数				基	1193	1248					
		ウ 違反広告物撤去枚数				枚	503	254					
3													
		ア											
		イ											
		ウ											
4													
		ア											
		イ											
		ウ											
5													
		ア											
		イ											
		ウ											
6													
		ア											
		イ											
		ウ											
7													
		ア											
		イ											
		ウ											
8													
		ア											
		イ											
		ウ											

基本事業名	02 道路維持管理	所属部	都市整備部
政策名	06 都市づくり	所属課	道路課
施策名	27 道路の管理	係名	維持係・保全係

1. 基本事業の目的

目的(何、誰を、どのような状態にしたいのか)

市道を計画的に維持・管理することにより、利用者に対して安全・安心で快適な道路環境を確保します。

2. 基本事業の成果指標

成果指標(基本事業)	単位	基準値 (R5年度)	R7年度 実績	R8年度 実績	R9年度 実績	R10年度 実績	R11年度 目標値
修繕計画に基づく補修工事進捗率(ペDESTリアンデッキ)	%	13.1	20.2				90.5

3. 基本事業の評価

全体総括(①基本事業の成果目標の達成状況・②成果のあった主な事務事業・③課題のあった主な事務事業)

基本事業の成果 目標の達成状況	成果指標は、立川駅北口・南口デッキ長寿命化修繕計画に基づく補修工事を実施することで基準値と比較して向上し、安全で快適に利用できる道路環境の向上につながりました。
成果のあった 主な事務事業	【細街路拡幅整備事業】建築基準法第42条第2項の後退用地の細街路拡幅整備が進み、居住環境及び防災機能の向上につながりました。 【道路維持管理(道路課)】街路樹調査委託の結果、不健全と判断された街路樹の伐採を実施することで、倒木等の災害を未然に防ぐことにつながりました。
課題のあった 主な事務事業	【道路維持管理(道路課)】まちづくりの進展に伴い道路ストックが増えるとともに、経年劣化による舗装や道路付属物の維持管理費が増加傾向にあることや、人件費や材料費が高騰することにより、事業費や人員体制の確保が課題です。

4. 今後の取組方針(案)

次年度の取組方針(改革・改善案等)

【道路維持管理(道路課)】立川駅北口・南口デッキ定期点検業務委託の結果により改定予定の立川駅北口・南口デッキ長寿命化修繕計画に基づき、計画的にペDESTリアンデッキの補修工事を行っていきます。また、老朽化した街路樹の増加へ対応するために策定予定の樹木維持管理ポリシーに基づき街路樹の再整備を行っていきます。

5. 基本事業のコスト

5. 基本事業のコスト			単位	R6年度 実績			R7年度 実績			R8年度 計画			R9年度 計画			R10年度 計画			R11年度 計画		
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	2,062			7,837			34,155			0			0			0		
		都支出金	千円	2,339			6,075			13,972			0			0			0		
		地方債	千円	0			0			0			0			0			0		
		その他	千円	18,230			7,347			13,894			0			0			0		
		一般財源	千円	653,143			722,722			762,467			0			0			0		
	事業費計(A)		千円	675,774			743,981			824,488			0			0			0		
	予算現額(B)		千円	706,135			914,860			—			—			—			—		
	執行率(A／B)		%	95.7%			81.3%			—			—			—			—		
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)		人	13.03	1.10	0.00	13.03	1.10	0.00	13.03	1.10	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	正規職員分		千円	117,270			125,088			125,088			0			0			0		
	会計年度任用職員等		千円	4,620			5,610			5,610			0			0			0		
	人件費計(C)		千円	121,890			130,698			130,698			0			0			0		
③総事業費(A)＋(C)			千円	797,664			874,679			955,186			0			0			0		

6. 基本事業を構成する事務事業

事務事業名		予算科目					事業費(R7年度実績)						課題の有無
		会計	款	項	目	事業番号	(単位:千円)	国庫支出金	都支出金	地方債	その他	一般財源	
		活動指標				単位	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績	R10年度実績	R11年度実績	
1	細街路拡幅整備事業	1	8	2	1	5	31,918	0	0	0	0	31,918	
		ア	協議件数(市道)				件	30	24				
		イ	寄附件数				件	18	14				
		ウ	整備件数				件	18	17				
2	道路維持管理(道路課)	1	8	2	2	1	664,036	7,837	6,075	0	7,347	642,777	有効性
		ア	業務委託				件	18	22				
		イ											
		ウ											
3	都市軸維持管理	1	8	2	2	2	7,352	0	0	0	0	7,352	
		ア	都市軸清掃活動団体				団体	11	11				
		イ	樹木せん定等植栽管理				m ²	610	610				
		ウ											
4	ロードサポーター事業	1	8	2	2	3	429	0	0	0	0	429	
		ア	活動路線延長				m	16,495	15,355				
		イ	認定団体数(活動実績)				団体	25	25				
		ウ											
5	水路管理	1	8	2	2	4	35,901	0	0	0	0	35,901	
		ア	用水清掃・草刈及びしゅんせつ委託				件	1	1				
		イ											
		ウ											
6	私道舗装対策	1	8	2	3	3	4,345	0	0	0	0	4,345	
		ア	私道舗装申請件数				件	1	1				
		イ											
		ウ											
7													
		ア											
		イ											
		ウ											
8													
		ア											
		イ											
		ウ											

基本事業名	03	交通安全施設管理	所属部	都市整備部
政策名	06	都市づくり	所属課	道路課
施策名	27	道路の管理	係名	施設係

1. 基本事業の目的

目的(何、誰を、どのような状態にしたいのか)

交通安全施設の点検・補修等の維持管理を行うことにより、機能を維持し、人や車等の安全・快適な交通環境の向上を図ります。

2. 基本事業の成果指標

成果指標(基本事業)	単位	基準値 (R5年度)	R7年度 実績	R8年度 実績	R9年度 実績	R10年度 実績	R11年度 目標値
市道での交通事故発生件数	件	344	321				303

3. 基本事業の評価

全体総括(①基本事業の成果目標の達成状況・②成果のあった主な事務事業・③課題のあった主な事務事業)

基本事業の成果 目標の達成状況	交通安全施設の点検・補修等の維持管理を行うことにより、機能を維持し、人や車等の安全・快適な交通環境の向上を図ることで、市内の交通事故発生件数は令和7年では321件となり、基準値(令和5年 344件)と比べて6%減少したことから、事故の抑制につながりました。
成果のあった 主な事務事業	【交通安全施設管理運営】街路灯、道路反射鏡および防護柵等の設置や更新を行うことにより、交通安全施設が充実されることで、交通安全の推進を図り、市内の交通事故の発生抑制につながりました。 【バリアフリー化推進】立川市福祉のまちづくり指針に基づき計画的に事業を進め、だれもが安全で快適に移動できる道路環境の確保を図りました。
課題のあった 主な事務事業	【交通安全施設管理運営】街路灯、道路反射鏡などの交通安全施設が増加するとともに、老朽化によるエレベーター、エスカレーター、道路反射鏡、防護柵などの修繕も増加しており、今後の対応における修繕費、人員確保が課題です。 【バリアフリー化推進】立川市福祉のまちづくり指針に基づき、歩道段差解消工事を単価契約工事にて行っていますが、工事費の上昇に伴い、年間で施工できる延長が減っており、今後の予算確保が課題です。

4. 今後の取組方針(案)

次年度の取組方針(改革・改善案等)

【交通安全施設管理運営】交通事故を未然に防ぐために交通安全施設の適正な維持管理が不可欠で、老朽化対策等の対応が必要です。引き続き交通安全施設の適正管理を継続するために、道路付属物点検委託の点検範囲を必要に応じて見直します。
【交通安全施設設置】道路反射鏡・防護柵等の経年劣化が進んでいることから、今後も計画的な設置替えを進める。エレベーター、エスカレーターの老朽化対策として、改修方針及び改修スケジュールに従い、改修工事を進めます。
【視覚障害者対策】立川市福祉のまちづくり指針に基づき、引き続き、障害のある方の積極的な社会参加を図るため、整備計画の中で優先度の高い路線を計画的に事業を進めます。また、令和2年度から整備を進めてきた視覚障害者誘導用ブロック等設置工事(市道1級11号線)が令和7年度で完了したことから、今後の整備路線を検討します。
【バリアフリー化推進】立川市福祉のまちづくり指針に基づき引き続き、障害のある方の積極的な社会参加を図るため、整備計画の中で優先度の高い路線について計画的に事業を進めます。

5. 基本事業のコスト

5. 基本事業のコスト			単位	R6年度 実績			R7年度 実績			R8年度 計画			R9年度 計画			R10年度 計画			R11年度 計画		
① 事業費	財源内 訳	国庫支出金	千円	0			0			28,500			0			0			0		
		都支出金	千円	9,228			10,150			6,120			0			0			0		
		地方債	千円	0			0			36,000			0			0			0		
		その他	千円	10			0			10			0			0			0		
		一般財源	千円	254,728			260,578			276,339			0			0			0		
	事業費計(A)		千円	263,966			270,728			346,969			0			0			0		
	予算現額(B)		千円	285,823			261,637			—			—			—			—		
	執行率(A／B)		%	92.4%			103.5%			—			—			—			—		
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)		人	3.97	0.00	0.00	3.28	0.00	0.00	4.28	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	正規職員分		千円	35,730			31,488			41,088			0			0			0		
	会計年度任用職員等		千円	0			0			0			0			0			0		
	人件費計(C)		千円	35,730			31,488			41,088			0			0			0		
③総事業費(A)＋(C)			千円	299,696			302,216			388,057			0			0			0		

6. 基本事業を構成する事務事業

事務事業名		予算科目					事業費(R7年度実績)						課題の有無
		会計	款	項	目	事業番号	(単位:千円)	国庫支出金	都支出金	地方債	その他	一般財源	
		活動指標				単位	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績	R10年度実績	R11年度実績	
1	交通安全施設管理運営	1	2	1	7	4	212,049	0	0	0	10	212,039	効率性
		ア	街路灯の管理数				基	13371	13,449				
		イ	道路反射鏡の管理数				基	2163	2,170				
		ウ											
2	交通安全施設設置	1	2	1	7	5	46,405	0	4,300	0	0	42,105	目的妥当性
		ア	道路反射鏡設置数				基	3	9				
		イ	道路反射鏡設置替数				基	11	10				
		ウ	防護柵取替数				m	835	948				
3	視覚障害者対策	1	2	1	7	6	8,274	0	3,850	0	0	4,424	目的妥当性
		ア	視覚障害者誘導用ブロック設置延長				m	391	365				
		イ	整備累計延長/計画延長				%	79.6	96.8				
		ウ											
4	バリアフリー化推進	1	8	2	3	2	4,000	0	2,000	0	0	2,000	目的妥当性
		ア	バリアフリー化路線整備累計延長				m	17434	17,674				
		イ	整備累計延長/計画延長				%	96.9	98.2				
		ウ											
5													
		ア											
		イ											
		ウ											
6													
		ア											
		イ											
		ウ											
7													
		ア											
		イ											
		ウ											
8													
		ア											
		イ											
		ウ											

基本事業名	04 道路境界管理	所属部	都市整備部
政策名	06 都市づくり	所属課	道路課
施策名	27 道路の管理	係名	測量係

1. 基本事業の目的

目的(何、誰を、どのような状態にしたいのか)
道路境界を適切に管理することで、正確な道路管理情報を提供します。

2. 基本事業の成果指標

成果指標(基本事業)	単位	基準値 (R5年度)	R7年度 実績	R8年度 実績	R9年度 実績	R10年度 実績	R11年度 目標値
水路台帳平面図の電子化率(道路境界管理)	%	0	80				100

3. 基本事業の評価

全体総括(①基本事業の成果目標の達成状況・②成果のあった主な事務事業・③課題のあった主な事務事業)	
基本事業の成果目標の達成状況	成果指数は、基準値と比較して向上し目標値に向けて順調に推移し、道路境界管理事業に寄与しました。
成果のあった主な事務事業	【道路境界管理】 道路台帳平面図の更新やGIS搭載により情報の正確性が向上しました。
課題のあった主な事務事業	【道路境界管理】 道路管理情報については、多くの情報が紙で管理されていることが課題です。

4. 今後の取組方針(案)

次年度の取組方針(改革・改善案等)	
【道路境界管理】	道路管理情報については、立川市GISに道路台帳平面図が搭載されていますが、その他多くの情報が紙で管理されており、情報の検索やコピー等に時間を要することがあります。また、紙での管理は、多くの保管スペースと図面等を広げる作業スペースが必要となります。 このため、正確かつ迅速に道路情報を提供すること及び職務環境改善のため、道路管理情報の更新及び公共基準点情報の電子化やGIS搭載を進めていきます。

5. 基本事業のコスト

5. 基本事業のコスト			単位	R6年度実績			R7年度実績			R8年度計画			R9年度計画			R10年度計画			R11年度計画		
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0			0			0			0			0			0		
		都支出金	千円	0			0			0			0			0					
		地方債	千円	0			0			0			0			0					
		その他	千円	0			0			0			0			0					
		一般財源	千円	24,640			22,998			0			0			0					
	事業費計(A)		千円	24,640			22,998			0			0			0					
	予算現額(B)		千円	24,653			24,558			—			—			—					
	執行率(A／B)		%	99.9%			93.6%			—			—			—					
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)		人	2.60	0.70	0.00	2.86	0.50	0.00	2.86	0.50	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	正規職員分		千円	23,400			27,456			27,456			0			0			0		
	会計年度任用職員等		千円	2,940			2,550			2,550			0			0			0		
	人件費計(C)		千円	26,340			30,006			30,006			0			0			0		
③総事業費(A)＋(C)			千円	50,980			53,004			30,006			0			0			0		

6. 基本事業を構成する事務事業

事務事業名		予算科目					事業費(R7年度実績)						課題の有無
		会計	款	項	目	事業番号	(単位:千円)	国庫支出金	都支出金	地方債	その他	一般財源	
		活動指標				単位	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績	R10年度実績	R11年度実績	
1	道路境界管理	1	8	2	1	3	22,998	0	0	0	0	22,998	効率性
		ア	道路台帳及び調書の補正			m	3420	1,842					
		イ	道路区域証明の交付			件	242	223					
		ウ	水路台帳平面図の電子化			件	0	1					
2													
		ア											
		イ											
		ウ											
3													
		ア											
		イ											
		ウ											
4													
		ア											
		イ											
		ウ											
5													
		ア											
		イ											
		ウ											
6													
		ア											
		イ											
		ウ											
7													
		ア											
		イ											
		ウ											
8													
		ア											
		イ											
		ウ											

基本事業名	01	道路の新設・道路の改修・無電柱化	所属部	都市整備部
政策名	06	都市づくり	所属課	工事課
施策名	28	道路の整備	係名	工事第一係

1. 基本事業の目的

目的(何、誰を、どのような状態にしたいのか)
道路の新設、改修及び無電柱化を行うことで、歩行者や車の安全確保、都市景観の形成など、良好な道路環境の確保に取り組みます。

2. 基本事業の成果指標

成果指標(基本事業)	単位	基準値 (R5年度)	R7年度 実績	R8年度 実績	R9年度 実績	R10年度 実績	R11年度 目標値
幹線道路整備率(2級25号線、立鉄中付第2号線)	%	34.1	34.1				62.6

3. 基本事業の評価

全体総括(①基本事業の成果目標の達成状況・②成果のあった主な事務事業・③課題のあった主な事務事業)	
基本事業の成果目標の達成状況	引き続き地権者と折衝し用地買収を進めていますが、道路整備には至っていないため、成果目標の向上にはつながりませんでした。
成果のあった主な事務事業	【武蔵砂川駅周辺地区道路整備】市道2級25号線について、市道北11号線から北9号線までの暫定歩道の整備に向けた調整等を行い、道路環境の改善につながりました。 【道路無電柱化事業】市道1級1号線について、占用企業(電気事業者)による共同溝本体への引込連系管路工事が実施され、防災機能の向上や都市景観の形成に向けた取り組みが進捗しました。
課題のあった主な事務事業	【立鉄中付第2号線整備】橋りょう等の工事について、これまで10回の入札不調及び中止となっており、経緯の検証と発注方法等についての見直しが必要です。

4. 今後の取組方針(案)

次年度の取組方針(改革・改善案等)
【武蔵砂川駅周辺地区道路整備】用地買収後、道路占用企業による先行整備が必要となることから、各企業との情報共有を継続します。
【道路無電柱化事業】立川市無電柱化推進計画に基づき、市道1級1号線の無電柱化を進めます。令和9年度は、占用企業者の協力を得て電柱の撤去を予定しています。
【立鉄中付第1号線・第2号線整備】第2号線は、各種団体等にヒアリングするなどして、施工可能な条件等の検討を進めます。

5. 基本事業のコスト

5. 基本事業のコスト			単位	R6年度 実績			R7年度 実績			R8年度 計画			R9年度 計画			R10年度 計画			R11年度 計画		
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	258,640			42,800			109,850			0			0			0		
		都支出金	千円	159,115			28,347			56,150			0			0			0		
		地方債	千円	0			0			0			0			0			0		
		その他	千円	6,805			0			0			0			0			0		
		一般財源	千円	150,090			108,138			121,637			0			0			0		
	事業費計(A)		千円	574,650			179,285			287,637			0			0			0		
	予算現額(B)		千円	586,467			192,484			—			—			—			—		
	執行率(A／B)		%	98.0%			93.1%			—			—			—			—		
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)		人	4.20	0.00	0.00	3.09	0.00	0.00	2.05	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	正規職員分		千円	37,800			29,664			19,680			0			0			0		
	会計年度任用職員等		千円	0			0			0			0			0			0		
	人件費計(C)		千円	37,800			29,664			19,680			0			0			0		
③総事業費(A)＋(C)			千円	612,450			208,949			307,317			0			0			0		

6. 基本事業を構成する事務事業

事務事業名		予算科目					事業費(R7年度実績)						課題の有無
		会計	款	項	目	事業番号	(単位:千円)	国庫支出金	都支出金	地方債	その他	一般財源	
		活動指標				単位	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績	R10年度実績	R11年度実績	
1	武蔵砂川駅周辺地区道路整備	1	8	2	3	5	5,335	0	0	0	0	5,335	・目的妥当性 ・有効性 ・効率性 ・公平性
		ア	道路整備延長(単年度)				m	0	0				
		イ	道路整備延長(累計)				m	160	160				
		ウ	道路整備率(累計/全体延長511m)				%	31	31				
2	道路無電柱化事業	1	8	2	3	7	86,220	19,800	16,847	0	0	49,573	
		ア	対象路線数				路線	1	1				
		イ	着手路線延長				m	360	360				
		ウ	整備完了路線延長(累計)				m	0	0				
3	立3・4・15号線・立3・4・21号線整備	1	8	3	2	1	86,320	23,000	11,500	0	0	51,820	
		ア	道路整備延長(単年度)				m	0	0				
		イ	道路整備延長(累計)				m	0	0				
		ウ	道路整備率(累計/全体延長819m)				%	0	0				
4	立鉄中付第1号線・第2号線整備	1	8	3	2	2	906	0	0	0	0	906	有効性
		ア	道路整備率(第1号線累計/全体延長192m)				%	0	0				
		イ	道路整備延長(第2号線 累計)				m	66	66				
		ウ	道路整備率(第2号線累計/全体延長152m)				%	43	43				
5	立3・2・10号線整備	1	8	3	2	3	504	0	0	0	0	504	
		ア	道路整備延長(単年度)				m	0	0				
		イ	道路整備延長(累計)				m	0	0				
		ウ	道路整備率(累計/全体延長132m)				%	0	0				
6													
		ア											
		イ											
		ウ											
7													
		ア											
		イ											
		ウ											
8													
		ア											
		イ											
		ウ											

基本事業名	02 道路の改良・長寿命化	所属部	都市整備部
政策名	06 都市づくり	所属課	工事課
施策名	28 道路の整備	係名	工事第二係

1. 基本事業の目的

目的(何、誰を、どのような状態にしたいのか)
生活道路を拡幅整備することにより、歩行者の安全性や快適な居住環境の向上及び緊急車両の通行確保など防災性の向上に取り組みます。また、市道及び橋りょうの点検・修繕を計画的に行うことで、安全で安心な道路環境を確保します。

2. 基本事業の成果指標

成果指標(基本事業)	単位	基準値 (R5年度)	R7年度 実績	R8年度 実績	R9年度 実績	R10年度 実績	R11年度 目標値
生活道路拡幅整備率(西1号線)	%	0.0	0.0				45.8

3. 基本事業の評価

全体総括(①基本事業の成果目標の達成状況・②成果のあった主な事務事業・③課題のあった主な事務事業)	
基本事業の成果目標の達成状況	西1号線については、引き続き地権者と折衝し用地買収を進めていますが、拡幅整備には至っていないため、整備目標の向上にはつながりませんでした。
成果のあった主な事務事業	【道路維持管理(工事課)】松中団地第二歩道橋補修工事及び砂川歩道橋補修工事を行うことにより道路環境が改善しました。また、こ線橋2橋の法定点検を行い、「立川市橋りょう長寿命化修繕計画」の改定準備が整いました。【生活道路拡幅】市道西1号線の用地買収・物件移転補償を行う事により事業が進捗しました。また、用地取得済みの一部区間(南側約220m)において暫定整備を行い、歩行者の安全性及び緊急車両の通行確保など防災性が向上しました。
課題のあった主な事務事業	

4. 今後の取組方針(案)

次年度の取組方針(改革・改善案等)
【道路維持管理(工事課)】立川市道路修繕計画に基づき市道の路面補修工事を行います。 【市道新設改良】都市計画道路や生活道路の整備に係る測量や事業用地管理を行います。 【生活道路拡幅】生活道路拡幅事業計画に基づき西1号線の整備に向けて、関係機関との調整を進めます。

5. 基本事業のコスト

5. 基本事業のコスト			単位	R6年度 実績			R7年度 実績			R8年度 計画			R9年度 計画			R10年度 計画			R11年度 計画		
① 事業費	財源内 訳	国庫支出金	千円	39,573			74,806			0			0			0			0		
		都支出金	千円	35,578			9,742			21,900			0			0			0		
		地方債	千円	0			0			0			0			0			0		
		その他	千円	0			0			0			0			0			0		
		一般財源	千円	151,961			151,743			99,124			0			0			0		
	事業費計(A)		千円	227,112			236,291			121,024			0			0			0		
	予算現額(B)		千円	240,885			249,528			—			—			—			—		
	執行率(A／B)		%	94.3%			94.7%			—			—			—			—		
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)		人	3.20	0.00	0.00	2.42	0.00	0.00	2.90	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	正規職員分		千円	28,800			23,232			27,840			0			0			0		
	会計年度任用職員等		千円	0			0			0			0			0			0		
	人件費計(C)		千円	28,800			23,232			27,840			0			0			0		
③総事業費(A)＋(C)			千円	255,912			259,523			148,864			0			0			0		

6. 基本事業を構成する事務事業

事務事業名		予算科目					事業費(R7年度実績)						課題の有無
		会計	款	項	目	事業番号	(単位:千円)	国庫支出金	都支出金	地方債	その他	一般財源	
		活動指標				単位	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績	R10年度実績	R11年度実績	
1	道路維持管理(工事課)	1	8	2	2	1	99,241	21,483	9,742	0	0	68,016	・目的妥当性 ・有効性 ・効率性 ・公平性
		ア 補修路線数				路線	1	0					
		イ 補修延長				m	561	0					
		ウ 補修橋りょう数				橋	3	2					
2	市道新設改良	1	8	2	3	1	27,158	0	0	0	0	27,158	・目的妥当性 ・有効性 ・効率性 ・公平性
		ア 指示件数(測量及び境界石埋設委託)				件	9	8					
		イ 指示件数(事業用地管理維持工事)				件	13	18					
		ウ											
3	生活道路拡幅	1	8	2	3	6	109,892	53,323	0	0	0	56,569	・目的妥当性 ・有効性 ・効率性 ・公平性
		ア 拡幅整備延長(西1号線)				m	0	0					
		イ											
		ウ											
4													・目的妥当性 ・有効性 ・効率性 ・公平性
		ア											
		イ											
		ウ											
5													・目的妥当性 ・有効性 ・効率性 ・公平性
		ア											
		イ											
		ウ											
6													・目的妥当性 ・有効性 ・効率性 ・公平性
		ア											
		イ											
		ウ											
7													・目的妥当性 ・有効性 ・効率性 ・公平性
		ア											
		イ											
		ウ											
8													・目的妥当性 ・有効性 ・効率性 ・公平性
		ア											
		イ											
		ウ											

基本事業名	03 用地買収	所属部	都市整備部
政策名	06 都市づくり	所属課	工事課
施策名	28 道路の整備	係名	工事用地係

1. 基本事業の目的

目的(何、誰を、どのような状態にしたいのか)
道路整備用地確保のため用地取得を進め、人や車両の安全の確保及び道路環境の改善を進めます。

2. 基本事業の成果指標

成果指標(基本事業)	単位	基準値 (R5年度)	R7年度 実績	R8年度 実績	R9年度 実績	R10年度 実績	R11年度 目標値
幹線道路用地取得進捗率(都市計画道路事業認可路線)	%	25.8	33.9				41.4

3. 基本事業の評価

全体総括(①基本事業の成果目標の達成状況・②成果のあった主な事務事業・③課題のあった主な事務事業)	
基本事業の成果目標の達成状況	道路整備用地確保のため用地取得を進めたことで成果指標は基準値と比較して向上し、目標値に向けて順調に推移し、人や車両の安全の確保及び道路環境の改善に寄与しました。 ※用地買収のコストについては用地買収業務に関わる各々の事業の費用に含まれます。
成果のあった主な事務事業	【用地買収】立3・4・15号線・立3・4・21号線整備では、2件の用地買収を行い182.5㎡の用地を取得し、西1号線では、2件の用地買収を行い23.0㎡の用地を取得し事業の進捗につながりました。
課題のあった主な事務事業	

4. 今後の取組方針(案)

次年度の取組方針(改革・改善案等)
【用地買収】都市計画道路と新設市道の整備及び生活道路の拡幅整備に向け、引き続き地権者に丁寧な説明を行い、用地折衝、物件調査、物件移転補償及び用地買収を進めます。

5. 基本事業のコスト

5. 基本事業のコスト			単位	R6年度 実績			R7年度 実績			R8年度 計画			R9年度 計画			R10年度 計画			R11年度 計画		
① 事業費	財源内 訳	国庫支出金	千円	0			0			0			0			0			0		
		都支出金	千円	0			0			0			0			0			0		
		地方債	千円	0			0			0			0			0			0		
		その他	千円	0			0			0			0			0			0		
		一般財源	千円	0			0			0			0			0			0		
	事業費計(A)		千円	0			0			0			0			0			0		
	予算現額(B)		千円	0			0			—			—			—			—		
	執行率(A／B)		%							—			—			—			—		
② 人 件 費	職員数(正規 月給 時給)		人	0.00	0.00	0.00	2.30	0.00	0.00	2.25	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	正規職員分		千円	0			22,080			21,600			0			0			0		
	会計年度任用職員等		千円	0			0			0			0			0			0		
	人件費計(C)		千円	0			22,080			21,600			0			0			0		
③総事業費(A)＋(C)			千円	0			22,080			21,600			0			0			0		

6. 基本事業を構成する事務事業

事務事業名		予算科目					事業費(R7年度実績)						課題の有無
		会計	款	項	目	事業番号	(単位:千円)	国庫支出金	都支出金	地方債	その他	一般財源	
		活動指標				単位	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績	R10年度実績	R11年度実績	
1	用地買収	1	8	3	2	-	0	0	0	0	0	0	・目的妥当性 ・有効性 ・効率性 ・公平性
		ア	2級25号線 取得面積				m ²	0	0				
		イ	西1号線 取得面積				m ²	31.6	23.0				
		ウ	都市計画道路事業認可路線 取得面積				m ²	1,165.0	182.5				
2													
		ア											
		イ											
		ウ											
3													
		ア											
		イ											
		ウ											
4													
		ア											
		イ											
		ウ											
5													
		ア											
		イ											
		ウ											
6													
		ア											
		イ											
		ウ											
7													
		ア											
		イ											
		ウ											
8													
		ア											
		イ											
		ウ											

基本事業名	01	公園の維持管理	所属部	都市整備部
政策名	06	都市づくり	所属課	公園緑地課
施策名	29	公園・水辺管理と緑の保全	係名	公園係

1. 基本事業の目的

目的(何、誰を、どのような状態にしたいのか)

公園施設の日常的な維持管理を地域の市民と協働で行うことで、見守りの目を増やし、公園施設の不具合の早期発見につなげ、公園利用者の安全を確保する。

2. 基本事業の成果指標

成果指標(基本事業)	単位	基準値 (R5年度)	R7年度 実績	R8年度 実績	R9年度 実績	R10年度 実績	R11年度 目標値
遊具の更新数(累計)	基	59	72				198

3. 基本事業の評価

全体総括(①基本事業の成果目標の達成状況・②成果のあった主な事務事業・③課題のあった主な事務事業)

基本事業の成果 目標の達成状況	成果指標は、前年と比較して向上し、目標値に向けて推移し、公園利用者の安全を確保することにつながりました。特に、「公園管理運営」が本基本事業の成果向上に大きく寄与しました。
成果のあった 主な事務事業	【公園管理運営】「立川市公園施設等管理運営方針」の策定により、公園の適切な管理運営と利便性の向上に貢献しました。さらに、施設の修繕や清掃、遊具の点検・設置工事を実施し、利用者の安全性・快適性を高めたほか、公園台帳を整備することで、計画的な維持管理の実現に寄与しました。 【公園等清掃美化協力員会事業】市民団体との協働により公園を管理していくことで、公園に対しての環境美化意識が向上しました。
課題のあった 主な事務事業	【公園管理運営】公園樹木の老木化・巨木化が進む中、限られた財源による制約もあり、長期間にわたり、せん定が行われず適切な管理が行き届かないことが課題となっています。 【公園等清掃美化協力員会事業】構成員の高齢化に伴い、体力的な問題等による退会が増加し、人員確保が困難になっています。若年層を含めた幅広い世代の参加を促す一方、民間事業者等との連携を強化し、多様な主体が公園管理へ参画できる仕組みづくりが、持続可能な運営に向けた重要な課題です。

4. 今後の取組方針(案)

次年度の取組方針(改革・改善案等)

【公園管理運営】公園の安全性及び快適性を確保するため、樹木のせん定については、越境枝等の除去など応急的な対応を行うとともに、計画的な樹木調査を実施し、倒木のリスクの高い樹木を早期に把握することで、迅速かつ適切な予防措置を講じていきます。また、多様化する市民ニーズに対応するため、公園での手持ち花火利用の試行実施を行い、その実現可能性を検証するとともに、ボール遊びのできる公園整備に向けて検討を進めていきます。
【公園等清掃美化協力員会事業】公園等管理協力員からの移行を推進するとともに、参加者のすそ野を広げるため、地域事業者等が参画できる仕組みづくりを検討していきます。制度の内容や活動については、広報等を活用して情報を発信し、新規参加団体の募集と加入促進に努めていきます。

5. 基本事業のコスト

5. 基本事業のコスト			単位	R6年度実績			R7年度実績			R8年度計画			R9年度計画			R10年度計画			R11年度計画		
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0			0			0			0			0			0		
		都支出金	千円	59,756			955			0			0			0			0		
		地方債	千円	0			0			0			0			0			0		
		その他	千円	4,660			5,560			4,675			0			0			0		
		一般財源	千円	681,331			496,178			610,416			0			0			0		
	事業費計(A)		千円	745,747			502,693			615,091			0			0			0		
	予算現額(B)		千円	826,005			577,528			—			—			—			—		
	執行率(A／B)		%	90.3%			87.0%			—			—			—			—		
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)		人	3.86	2.00	0.00	4.29	2.30	0.00	4.29	3.30	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	正規職員分		千円	34,740			41,184			41,184			0			0			0		
	会計年度任用職員等		千円	8,400			11,730			16,830			0			0			0		
	人件費計(C)		千円	43,140			52,914			58,014			0			0			0		
③総事業費(A)＋(C)			千円	788,887			555,607			673,105			0			0			0		

6. 基本事業を構成する事務事業

事務事業名		予算科目					事業費(R7年度実績)						課題の有無
		会計	款	項	目	事業番号	(単位:千円)	国庫支出金	都支出金	地方債	その他	一般財源	
		活動指標				単位	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績	R10年度実績	R11年度実績	
1	公園管理運営	1	8	3	3	1	497,515	0	955	0	5,560	491,000	有効性
		ア	管理公園・緑地等数				箇所	290	292				
		イ	都市公園台帳作成数				箇所	5	5				
		ウ	公園台帳作成数累計				箇所	64	69				
2	公園等管理協力員事業	1	8	3	3	2	702	0	0	0	0	702	有効性
		ア	委嘱公園数				公園	41	39				
		イ	委嘱人数				人	36	34				効率性
		ウ											
3	公園等清掃美化協力員会事業	1	8	3	3	3	4,476	0	0	0	0	4,476	有効性
		ア	公園等清掃美化協力員会管理の公園数				公園	71	69				
		イ	公園等清掃美化協力員会数				団体	59	57				
		ウ											
4													
		ア											
		イ											
		ウ											
5													
		ア											
		イ											
		ウ											
6													
		ア											
		イ											
		ウ											
7													
		ア											
		イ											
		ウ											
8													
		ア											
		イ											
		ウ											

基本事業名	02 緑の環境の向上と継承	所属部	都市整備部
政策名	06 都市づくり	所属課	公園緑地課
施策名	29 公園・水辺管理と緑の保全	係名	緑化推進係

1. 基本事業の目的

目的(何、誰を、どのような状態にしたいのか)

緑などの自然環境を将来に引き継げるよう、市街地の貴重な緑である樹木や樹林の保全に取り組みます。
緑の魅力や役割と機能の周知を図るとともに、市民が緑にふれあう機会を充実させていきます。

2. 基本事業の成果指標

成果指標(基本事業)	単位	基準値 (R5年度)	R7年度 実績	R8年度 実績	R9年度 実績	R10年度 実績	R11年度 目標値
緑地・樹林地取得面積(累計)	m ²	860	1,340				1,800

3. 基本事業の評価

全体総括(①基本事業の成果目標の達成状況・②成果のあった主な事務事業・③課題のあった主な事務事業)

基本事業の成果 目標の達成状況	川越道緑地においては、令和6年度に土地開発公社により先行取得した用地を買い戻し、令和7年度は用地取得に向けた都市計画法に基づく認可を進めたことにより緑地・樹林地の取得面積は順調に増加し、貴重な緑の保全に寄与しました。 また、「立川市緑の基本計画」の改定を行い、緑地の保全及び緑化の推進に寄与しました。
成果のあった 主な事務事業	【緑の保護】樹木と樹林地の保存や保護のため、下草刈りや枯損木のせん定及び伐採を行い適正な管理の向上につながりました。 【緑化まつり事業】「みどりをまもろう、ふやそう、そだてよう」をコンセプトに市民等に向けたイベントである緑化まつりを開催し、緑にふれあう機会を創出しました。
課題のあった 主な事務事業	【樹木の保全】保存樹木は指定の拡大に努めていますが、近隣の苦情や相続、枯死などによる指定解除の増加により、本数は445本から434本に減少し、貴重な緑を保全していくことの難しさが課題となっています。 【緑の保護】玉川上水緑道では近接の建物が損壊する倒木事故が発生したことから、職員による目視点検を実施し、キノコの着生が複数確認された樹木の根株診断を行いました。その結果、危険度が高い樹木から優先的に5本の伐採を完了しましたが、老木化・巨木化した樹木の管理が大きな課題となっています。

4. 今後の取組方針(案)

次年度の取組方針(改革・改善案等)

【樹木の保全】新たな保存樹木の受け入れを促す取組の拡充や、保護樹林地等の保全活動の情報発信に努めていきます。
【緑の保護】東京都が定める「街路樹診断等マニュアル」に準拠した計画的な樹木調査により、倒木のリスクの高い樹木を早期に把握して迅速な予防措置を講ずるとともに、適切な維持管理の方向性を示す方針の検討や環境を整えるための樹木のせん定を通じて、樹木の持つ機能の維持と安全性の向上に努めていきます。また、相続等に伴う民有緑地の減少を防ぐため、川越道緑地内の保護樹林地等について、土地開発公社が先行買収した用地の買戻しを計画的に進めるなど、面的な緑の確保と永続的な保全を一体的に推進していきます。

5. 基本事業のコスト

5. 基本事業のコスト			単位	R6年度実績			R7年度実績			R8年度計画			R9年度計画			R10年度計画			R11年度計画		
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0			0			0			0			0			0		
		都支出金	千円	16,414			16,560			19,412			0			0			0		
		地方債	千円	0			0			0			0			0			0		
		その他	千円	3,598			2,332			130			0			0			0		
		一般財源	千円	26,651			29,803			37,241			0			0			0		
	事業費計(A)		千円	46,663			48,695			56,783			0			0			0		
	予算現額(B)		千円	54,495			61,469			—			—			—			—		
	執行率(A／B)		%	85.6%			79.2%			—			—			—			—		
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)		人	2.65	1.33	0.00	3.38	0.70	0.00	3.38	0.70	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	正規職員分		千円	23,850			32,448			32,448			0			0			0		
	会計年度任用職員等		千円	5,586			3,570			3,570			0			0			0		
	人件費計(C)		千円	29,436			36,018			36,018			0			0			0		
③総事業費(A)＋(C)			千円	76,099			84,713			92,801			0			0			0		

6. 基本事業を構成する事務事業

事務事業名		予算科目					事業費(R7年度実績)						課題の有無
		会計	款	項	目	事業番号	(単位:千円)	国庫支出金	都支出金	地方債	その他	一般財源	
		活動指標				単位	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績	R10年度実績	R11年度実績	
1	緑の保護	1	8	3	4	1	30,654	0	16,560	0	1,429	12,665	効率性
		ア	会議等回数				回	18	19				
		イ	玉川上水管理用地直営パトロール				回	31	23				
		ウ											
2	花苗育成	1	8	3	4	2	7,215	0	0	0	0	7,215	
		ア	花苗育成株数(延数)				株	41400	41,400				
		イ											
		ウ											
3	民間緑化推進	1	8	3	4	3	1,643	0	0	0	0	1,643	公平性
		ア	花苗植付け回数				回	3	3				
		イ	花苗配布・植付株数(年間)				株	6000	5,685				
		ウ											
4	緑化まつり事業	1	8	3	4	4	1,500	0	0	0	205	1,295	公平性
		ア	グリーンウィーク実行委員会開催				回	4	3				
		イ	苗木等の無料配布数				株	1000	1,000				
		ウ											
5	樹木の保全	1	8	3	4	5	3,156	0	0	0	0	3,156	目的妥当性
		ア	新規指定本数				本	19	1				
		イ	解除本数				本	4	12				
		ウ	総指定本数(年度末)				本	445	434				
6	樹林の保全	1	8	3	4	6	4,527	0	0	0	698	3,829	目的妥当性
		ア	周辺環境を守るための高木伐採本数				本	34	18				
		イ	ボランティア活動団体数				団体	2	2				
		ウ											
7													
		ア											
		イ											
		ウ											
8													
		ア											
		イ											
		ウ											

基本事業名	03 計画的な公園整備や施設更新	所属部	都市整備部
政策名	06 都市づくり	所属課	公園緑地課
施策名	29 公園・水辺管理と緑の保全	係名	計画工事係

1. 基本事業の目的

目的(何、誰を、どのような状態にしたいのか)

市民ニーズに対応した「使われ活きる公園」を目指し、維持管理にも配慮しながら、計画的な施設整備及び既存施設の改修を進めます。

2. 基本事業の成果指標

成果指標(基本事業)	単位	基準値 (R5年度)	R7年度 実績	R8年度 実績	R9年度 実績	R10年度 実績	R11年度 目標値
公園整備	公園	—	0				2

3. 基本事業の評価

全体総括(①基本事業の成果目標の達成状況・②成果のあった主な事務事業・③課題のあった主な事務事業)

基本事業の成果 目標の達成状況	成果指標に変化はありませんが、地域の子どもから大人まで幅広い世代の意見を丁寧に聴取しながら、泉町西公園整備の実施設設計を進めたことで、今後の公園整備の着実な推進につながりました。また、土地開発公社により先行買収した見影橋公園用地の買戻しにより公園面積の拡大につながりました。
成果のあった 主な事務事業	【泉町西公園整備】公園整備に向けて実施設計を行うとともに、ワークショップを開催したことにより、市民ニーズに対応した施設整備の向上につながりました。 【見影橋公園整備】土地開発公社が先行買収した用地の買戻しを行ったことにより、施設整備の進捗につながりました。 【立川公園整備】霧の広場改修工事により、魅力ある親水空間の回復につながりました。
課題のあった 主な事務事業	【泉町西公園整備】整備する公園内に管理棟などの施設を整備する場合は、地域ニーズを踏まえた検討や関係部署との協議、各種手続きに一定の期間を要することから、計画的な設計業務や事業スケジュールの管理が課題となっています。

4. 今後の取組方針(案)

次年度の取組方針(改革・改善案等)

【立川公園整備】【川越道緑地整備】【見影橋公園整備】公園用地の買収完了後、市民ニーズに対応した施設整備に向けて検討を進めていきます。
【泉町西公園整備】令和10年度の一部開園を目指し、計画的に事業を進めながら施設整備を実施するとともに、整備後の新たな子どもの遊び場については、地域の市民団体による管理運営が円滑に行えるよう、必要な手続きや運営方法を整理し、市民団体との協議を進めていきます。

5. 基本事業のコスト

5. 基本事業のコスト			単位	R6年度 実績			R7年度 実績			R8年度 計画			R9年度 計画			R10年度 計画			R11年度 計画		
① 事業費	財源内 訳	国庫支出金	千円	21,000			18,130			169,100			0			0			0		
		都支出金	千円	21,000			46,052			171,645			0			0			0		
		地方債	千円	0			0			119,800			0			0			0		
		その他	千円	0			0			0			0			0			0		
		一般財源	千円	69,075			95,323			136,140			0			0			0		
	事業費計(A)		千円	111,075			159,505			596,685			0			0			0		
	予算現額(B)		千円	178,254			184,769			—			—			—			—		
	執行率(A／B)		%	62.3%			86.3%			—			—			—			—		
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)		人	1.84	0.00	0.00	4.33	0.00	0.00	4.33	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	正規職員分		千円	16,560			41,568			41,568			0			0			0		
	会計年度任用職員等		千円	0			0			0			0			0			0		
	人件費計(C)		千円	16,560			41,568			41,568			0			0			0		
③総事業費(A)＋(C)			千円	127,635			201,073			638,253			0			0			0		

6. 基本事業を構成する事務事業

事務事業名		予算科目					事業費(R7年度実績)						課題の有無
		会計	款	項	目	事業番号	(単位:千円)	国庫支出金	都支出金	地方債	その他	一般財源	
		活動指標				単位	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績	R10年度実績	R11年度実績	
1	立川公園整備	1	8	3	3	4	31,106	0	0	0	0	31,106	効率性
		ア 用地取得				m ²	0	0					
		イ 整備面積				m ²	0	0					目的妥当性
		ウ											
2	川越道緑地整備	1	8	3	3	5	3,565	0	0	0	0	3,565	効率性
		ア 用地取得				m ²	480	0					
		イ 整備面積				m ²	0	0					目的妥当性
		ウ											
3	見影橋公園整備	1	8	3	3	6	116,022	18,130	44,544	0	0	53,348	効率性
		ア 用地取得				m ²	0	886					
		イ 整備面積				m ²	0	0					目的妥当性
		ウ											
4	泉町西公園整備	1	8	3	3	7	8,812	0	1,508	0	0	7,304	効率性
		ア 整備面積(立川市)				m ²	0	0					
		イ ワークショップ又は説明会等				回	4	4					
		ウ											
5													
		ア											
		イ											
		ウ											
6													
		ア											
		イ											
		ウ											
7													
		ア											
		イ											
		ウ											
8													
		ア											
		イ											
		ウ											

